

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月20日 第64号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシアの出生数が最低水準に

戦争、動員令、そして実質可処分所得の減少という新たな波が押し寄せる中、出生率が過去20年間の最低水準に落ち込んだ。連邦統計局によると、10月の出生数は10万7,200人と、前年同月より1万2,800人、率にして10.7%の減少となった。2020年以降、最大の落ち込みとなった。2022年1～10月の累計では109万2,000人と、前年同期と比べ7万7,800人、率にして6.2%の減少となった。出生率は人口10万人あたり9人と、2001年以降、最も低い水準を記録した。新型コロナウイルス感染症の拡大で死者数は増加が続いていたが、死亡率は18.5%に低下した。2022年1～10月までの死亡者数は159万3,000人となった。出生数は死亡数の3分の2にとどまり、54の連邦構成主体では、出生数が死亡数の半分以下となった。出生数から死亡数を差し引いた自然増減は50万1,600人の減少だった。ガイダル研究所の予測では、ソ連解体後の経済混乱で1990年代末に記録した出生率の「底」が来年に破られる。人口動態学者の試算によると、出生数が2023年に120万人、2024年には100万人まで減少し、第2次世界大戦以降で過去最低となる。過去2年半の自然減は200万人以上に達し、約100万人が国外に流出した。その影響は経済にすでに現れており、消費の減少が食料品でも起きている。ブルームバーグ・エコノミクスによると、ウクライナ侵攻前に1%あったロシアの経済成長のポテンシャルは0.5%にとどまる。ウクライナでの戦争が来春まで続いた場合、ロシアは人口動態学的な「破局」に直面する。7年前に1.78だった合計特殊出生率が、1999年以降の最低水準である1.2人まで低下するとみられる。

※情報源: 12月11日付 The Moscow Times、Rosstat

ロシア経済の見通しを楽観 ミシュスチン首相

12月13日付イズベスチヤによれば、ロシアでは、西側諸国などによる制裁に適應するための期間が続いているが、現段階で心配性の人々が描いたシナリオは実現しなかったと言ってよい。ミシュスチン首相が12月13日の政府会合でそう述べた。「いまは直面する課題への適應が続いている。経済の落ち込みがみられるが、ほかの多くの国と比べて状況は良い」と述べた。経済発展省は、2022年のGDPの落ち込みが3%未満におさまるとの見通しを示している。

7～9月GDP、マイナス3.7% 2期連続マイナス成長

12月14日付Rosstatによれば、今年7～9月(第3四半期)までの国内総生産(GDP)は、前年同期と比べ伸び率がマイナス3.7%と、2四半期連続でマイナスとなった。ロシア連邦統計局が12月14日に発表した。当初のマイナス4.0%から上方修正した。

制裁戦争の影響は限定的

12月15日付Rossiiskaya Gazetaによれば、12月12日に発表された「欧州諸国の家計に占める食費ランキング2022」にもとづき、経済学者のアレクセイ・ズベツ氏は、平均的なロシア人の消費支出はほとんど変化していな

いと結論づけた。消費支出全体に占める食費の割合が3分の1以下だと正常とされる。ロシアの食費の割合は32.2%だった。ズベツツ氏は「われわれが直面している問題を考慮すれば、ロシアは良い位置を保っている。リトアニア、セルビア、モンテネグロ、ベラルーシより上にいる。ランキングの最下位はカザフスタンで、支出に占める食費の割合が53%だった」と分析する。同氏は、ほとんどの人は制裁戦争の影響をまったく受けていない訳ではないが、かなり限定的と感じていると結論づけている。

プーチン大統領が経済演説

12月15日付コメルサントによれば、プーチン大統領が12月15日、戦略的発展・国家プロジェクト評議会の会場で演説した。内容以下のとおり。

経済

- ・2022年のGDPの落ち込み幅は約2.5%
- ・2023年の財政収支は対GDP比2%程度の小幅な赤字
- ・2022年第3四半期の貧困率が10.5%まで低下
- ・2022年のEUのロシアからの商品の輸入は1.5倍増、ロシアへの輸出は42%増
- ・ルーブル決済の割合が2021年12月と比べ2倍の増加し、全体の約3分の1に
- ・通貨ルーブルは世界最強の通貨の1つとなった
- ・ロシアは東方面への（アジア向け）ガスの供給を増やす
- ・軍産複合体の実績と国家防衛発注の詳細を今後確定

インフラ

- ・黒海・アゾフ海沿岸港湾にアクセスする鉄道の建設に注力
- ・輸送インフラ、公共サービスインフラ、社会インフラの整備に2,500億ルーブルを追加支出
- ・極東地域の都市整備に1,000億ルーブルを拠出

技術革新

- ・技術主権の強化と製造業の先進的成長が2023年の課題
- ・ロボット工学および無人航空機に関する新たなプログラムをスタートさせる必要

ロシア中銀、政策金利7.5%に据え置き

12月16日付ヴェドモスチによれば、ロシア中央銀行は12月16日、政策金利を7.5%に据え置くことを決めた。ロシア経済の外的状況は依然として困難で、経済活動を大幅に制限していると指摘。動員令を受けた労働力不足が加速しているとし、インフレリスクが増大しているとの認識も示した。インフレリスクの増大は、労働市場からの圧力の高まり、貿易条件の悪化、財政政策の緩和が要因と説明した。ロシア中銀は2022年2月、ウクライナ侵攻開始を受けた物価の高騰と通貨ルーブルの急落を受けて、政策金利を9.5%から20%に引き上げたが、その後は6回（17%→14%→11%→9.5%→8%→7.5%）の利下げを実施した。9月以降は2回連続で金利を据え置いている。12月12日時点のインフレ率は12.7%となった。インフレ率は2023年に5.0%から7.0%に低下し、2024年には4%に戻ると予測している。

※2022年12月16日のロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

https://www.cbr.ru/press/pr/?file=16122022_133000Key.htm

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシア原油輸出、上限価格導入後に増加

12月13日付Rossiiskaya Gazetaによれば、EUIによるロシア原油の海上輸送経路での欧州向け輸出を禁止する措置とG7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁の発動後、ロシアの港湾から出荷された原油が約17%増加した。ブルームバーグによると、12月5日から9日までの出荷量が1日あたり350万バレルに達した。

インド、上限価格を大幅に下回る価格でロシア原油を輸入

12月14日付コメルサントが伝えるロイター通信によると、EUによるロシア原油の海上輸送経路での欧州向け輸出を禁止する措置とG7などによるロシア原油の取引価格に上限を設定する制裁の12月5日からの発動を受け、ロシアの主力輸出品であるウラル原油が、G7などが定めた上限価格の1バレル＝60ドルを大幅に下回って取引されていることがわかった。4人の市場関係者によると、インドは60ドルを大幅に下回る価格で購入している。12月に入り、インド向けのウラル原油の価格の一部は、基準となる北海ブレントの月平均に対し1バレルあたりマイナス12ドルから15ドルまで下落している。10月はマイナス5ドルから8ドル、11月はマイナス10ドルから11ドルだった。ロシア原油が生産コストを12ドルから15ドル下回る価格で販売されているケースがある。インドはロシア原油の最大の輸入国である。11月のインドへのウラル原油の輸出量は370万tとなり、港湾経由で輸出されるウラル原油の53.2%に達した。

サハリン2のシェルの持分を948億ルーブルと評価

ロシア政府は、シェルが所有していたサハリン2プロジェクトの持分27.5%を948億ルーブルと評価した。ミシュスチン首相が12月14日に政府指令に署名した。政府指令では、有限責任会社サハリンスカヤ・エネルギーの定款資本に占める持分27.499998621683%を948億ルーブルと評価することを承認する、と明記する。ロシアは今夏にサハリン2の事業主体(サハリン・エナジー)を新しいロシア法人・サハリンスカヤ・エネルギーに変更した。ガスプロム・サハリン・ホールディングがサハリンスカヤ・エネルギーの50%を保有する。プロジェクトの外国人参加者は、以前の持分でプロジェクトに残る権利を持っていたが、9月初めにその権利を行使したのは日本の三井物産と三菱商事だけだった。英国・オランダ企業のシェルは撤退を決定した。大統領令によると、サハリン2プロジェクトから離脱した参加者の持分は、4か月以内にロシア企業に売却されることになっている。

※情報源: 12月14日付RIA Novosti、Oilcapital

※2022年12月14日付連邦政府指令第3910号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212140026>

※2022年6月30日付ロシア大統領令第416号の日本語訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

フィンランド、ロシアからLNG輸入を継続

12月14日付コメルサントによれば、2022年1～9月までにフィンランドがロシアから輸入した液化天然ガス(LNG)は金額ベースで7,500万ユーロにのぼった。駐フィンランド・ロシア通商代表部のロギノフ代表が明らかにした。ロシアからの輸入がLNG輸入全体の88%を占めた。同代表は「フィンランドはロシアからLNGを輸入し続けている。しかも仲介なしにノヴァテックから直接、長期契約で購入している。支払通貨はユーロである」と語った。フィンランドはロシアからのLNGの輸入拒否を検討している。米国から浮体式LNGターミナルを借り受け、来年1月の稼働開始を予定しているためだ。さらに同代表は、フィンランドがいまロシアのLNGを拒否できない理由として、「LNG受け入れターミナルの処理能力の不足、ヨーロッパでの需要増大とそれに伴う価格の高騰、世界的サプライヤー(カタールやオーストラリア)から少量を輸送する場合の採算性の低さ」を挙げた。

世界の石油需要は2023年も堅調に推移 IEA

12月14日付コメルサントによれば、国際エネルギー機関(IEA)は、2022年の世界の石油需要予測を日量14万バレル引き上げ230万バレルとし、2023年の予測も10万バレル引き上げ170万バレルとした。世界の石油市場の供給量は19万バレル減少して1億170万バレルとなった。11月のロシアの石油輸出は日量27万バレル増の同810万バレルと、4月以降の最高を記録した。11月のロシアの原油積載量は前月と同水準の510万バレルだった。ロシアの石油製品の販売量は、20万バレル増加して300万バレルとなった。ただ、国際価格の低下と値引き拡大で、輸出販売収入は7億ドル減少し158億ドルになった。IEAは、EUによる禁輸措置の影響で、12月のロシアの石油生産が日量40万バレル減少し、さらに2023年4月までに2022年2月と比べ日量180万バレル減少すると予想する。

エリガウーゴリ、2023年の生産計画を半減

エリガウーゴリは、エリガ炭田での来年の生産計画を下方修正した。シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張工事の遅れによるもの。2023年の生産量を当初の4,500万tから2,600万tに下方修正した。2022年は2,000万tを生産し、1,800万tを輸出する。2023年の鉄道による出荷量は2,000万tから3,000万tに制限される見通し。2022年、エリガウーゴリは年間3,000万tの石炭を輸出するため、エリガ炭田からオホーツク海のチュミカンを結ぶ新線の建設を開始した。建設期間は2年。現時点で、道路が全長500kmのうち80kmで完成し、線路は16%で敷設が完了した。エリガウーゴリの生産量は2022年1～11月の累計で1,830万tと、前年同期と比べ500万t、率にして37.1%の増加となった。

※情報源：12月15日付RBK、12月19日付EastRussia

世界の石炭消費量が過去最高 IEA報告書

12月16日付コメルサントによれば、国際エネルギー機関(IEA)は12月16日に公表した年次報告書で、2022年の世界の石炭消費量が前年比1.2%増の80億2,500万tと、9年ぶりに過去最高を更新する見通しだと明らかにした。1年間の石炭消費量が80億tを上回るのは初めて。ロシアによるウクライナ侵攻で天然ガス価格が高騰し、比較的安価な石炭の発電需要が増えた。IEAは、今後数年間はほぼ同じレベルで推移すると予測している。先進国では今後数年にわたり石炭の消費が減る一方、中国やインドなどアジア諸国では旺盛な需要が続き、消費の拡大が続く見通し。IEAは、「世界の化石燃料の消費はピークに近づいており、石炭の消費がまず減少するが、まだその時点には達していない。化石燃料の消費は最高水準にあり、二酸化炭素の排出量を押し上げている」とし、「今後も石炭が二酸化炭素の最大の排出源であり続ける」と指摘した。

(2)自動車

メルセデス・ベンツの旧工場が2023年夏に再稼働へ

12月12日付Autostat.ruによれば、ロシアから撤退したメルセデス・ベンツの現地工場を利用し、ロシアのアフトドム(Avtodom)が自動車生産を2023年半ばから開始する。モスクワ州にある工場を買収したAvtodom幹部が明らかにした。同社は複数の外資系メーカーと交渉を進めているが、名前は明らかにされていない。

アフトトル、中国車の組立を開始

12月13日付タスによれば、カーリーニングラード州の自動車工場・アフトトルが中国企業3社と協定を締結し、車の組み立て生産を再開、年末までに1,500台から2,000台を生産する。アリハノフ同州知事がそう述べた。試験組立ではすでに「数百台の車が完成している」という。モデル名は明らかにされていない。2023年は少なくとも5万台を生産する計画で、目標は10万台。EV車の生産も計画されている。11月、ヴェドモスチ紙は、中国の自動車メーカーBAIC(北京汽車)がロシアでの自動車の組み立てを巡り、アフトトルと交渉していると報じた。

タトネフチ、ノキアタイヤの買収認可を申請

12月14日付コメルサントによれば、ノキアタイヤのロシア事業の買収を巡り、タトネフチは、有限責任会社ノキアタイヤズ、有限責任会社ハッカインヴェスト、有限責任会社ノキアシーナの株式100%取得の認可を求める申請書を連邦反独占政策局に提出した。レニングラード州にあるノキアの工場は現在もタイヤの製造を続けているが、ロシアの子会社はすでにIkonan、Ikon、Ivanor、Torstenの商標の登録を出願している。ノキアも、ロシア事業をタトネフチに売却する契約を締結したと発表している。買収金額は約4億ユーロとされる。レニングラード州のドロズデンコ知事は12月13日、「2023年第2四半期には少なくとも設計能力に達することがとても重要だ」と述べ、増産に期待を示した。同工場の生産能力は年間1,700万本。ロシアの自動車タイヤ市場の規模は、年間3,000万から4,000万本で、2021年のノキアのロシアでのシェアは16.6%だった。

マツダ、ロシアからの撤退完了

12月16日付Primamediaによれば、マツダは、現地子会社の株式の売却を完了し、ロシアから撤退した。現地子

会社・有限責任会社「マツダソラーズマニュファクチャリングルス」(新社名:「オートモーティブインダストリアルテクノロジーズ」)の株式の持分すべてを合併パートナーのソラーズに譲渡した。これにより、ウラジオストクにある組立工場とエンジン製造工場はソラーズの完全な所有物となった。マツダは、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、11月、工場を運営する現地法人の株式を合併相手のソラーズに1ユーロで譲渡し、ロシア事業から撤退することを決めた。マツダは工場を含むロシア事業を3年以内に買い戻す権利がある。マツダはロシアからの撤退に伴い8,200万ドルの損失を計上する見込みである。工場は2012年に稼働を始め、年間およそ3万台前後のマツダ車(MazdaCX-9、MazdaCX-5、Mazda6)を生産していたが、ウクライナへの軍事侵攻の影響で、部品が調達できないなどとして、今年5月から工場の稼働を停止していた。2021年の生産台数は2.9万台だった。

(3)その他

中国、プロセッサのロシアへの輸出禁止

12月13日付コメルサントによれば、中国はチップメーカー龍芯(Loongson)のプロセッサのロシアへの輸出を禁止した。中国政府は、独自の LoongArchアーキテクチャにもとづく龍芯のプロセッサのロシアへの供給を禁止した。技術が戦略的に重要であること、中国の軍産複合体で使用することが理由。多くのロシアの電子機器メーカーがすでに中国のプロセッサをテストしているが、大規模な使用には至っていない。ロシア企業は中国のプロセッサに依存していないが、並行輸入がブロックされる中、IntelとAMDのプロセッサをLoongson製に置き換えることを希望している。中国の禁輸後、市場参加者は、技術提供の方法が見つけられることを期待している。

ロシア独自の貴金属品質認証制度を

12月14日付コメルサントによれば、ロシア貴金属工場協会は、金、プラチナ、パラジウムなど貴金属の世界的な品質認証制度・グッド・デリバリーのロシア版をつくることを提案した。モイセイエフ財務副大臣が述べた。現時点で何も決まっていないが、「銀行がインゴットを評価するために、明確で独立したメカニズム」をつくる必要がある。グッド・デリバリーとは、金、プラチナ、パラジウムなど貴金属の世界的な品質認証制度で、金地金の場合、ロンドン貴金属市場協会(LBMA)の基準をクリアしたブランドのことを指す。LBMAによるチェックをクリアすることができた企業は、The LBMA Good Delivery Listに公認溶解業者として登録される。The LBMA Good Delivery Listに登録された企業が精錬するインゴットが、GDB(グッド・デリバリー・バー)である。ロシア業者の登録資格は現在停止されている。

西側諸国の半導体が第3国経由でロシアへ

12月14日付Gazeta.ruが伝えるロイター通信によると、米IntelやAMDなど西側メーカーの半導体チップが、第3国の企業を経由してロシアに供給され続けていることがわかった。制裁迂回の取引にあたる。ロシアへの供給はトルコ、香港、エストニアの会社から非公式なチャンネルを通じて行われている。例えば、電子コンポーネントの卸売会社Elmec Trade Oüは、4月1日～10月31日までの7ヵ月間にエストニアから1,700万ドル以上の商品をロシアに発送した。2022年2月以降、マイクロチップの輸入は増加しており、今年4月から11月までに外国製チップの購入額は26億ドルにのぼった。半導体チップをロシアに流している香港やトルコの会社にはロシア人が関係している。米国のTexas InstrumentsやAnalog Devices、ドイツのInfineon Technologiesといった会社のコンポーネントもロシアに入ってきている。

Apple販売店、Apple以外の製品の取扱を始める

12月14日付イズベスチヤによれば、Apple Storeのre:StoreがApple以外の製品の販売を開始した。Dysonの掃除機、Borkのマッサージ機やランプ、Sonyのプレイステーション、中国DJIのドローン、子供向けゲームマシン、Yandex Stationのスマートスピーカー、コンピュータ用チェアなどを販売している。サムスンの販売店でも他社の製品を取り扱うようになってきている。単一ブランド店が他メーカーの製品も取扱うのは、並行輸入による供給の不確かさや不安定さに加え、同じように並行輸入された商品を販売する他の業者との差別化が、品揃えの点でも、サービスの点でもできなくなっているからで、単一ブランド店の先行きは暗い。しかし、こうしたやり方には疑問があ

る。なぜなら、ほかのオンラインストアや小売店と同じ舞台上で競争することになり、単一ブランド店のアイデンティティを失うことにもなるからだ。

セメントメーカー・ホルシム、ロシアでの事業を売却

12月14日付コメルサントによれば、世界最大手のセメントメーカー、スイスのホルシム(Holcim)は、ロシアでの事業を現地経営陣に売却したと発表した。現地経営陣との間で売却契約に署名した。ロシアのウクライナへの軍事侵攻が長期化し、現地での事業を続けることが難しくなったと判断したため、ロシアでの事業は、新しい経営陣が商標を変更したうえで継続する。現在、規制当局の承認を待っているところである。ホルシム社の2021年のロシアでの売上はグループ全体の1%に満たない。ロシアからの撤退が同社の財務に及ぼす影響はわずかである。ホルシム社は、モスクワ州のヴォスクレセンスクとコロムナ、カレリア州のフェルジコヴォ、サラトフ州のヴォルスクの計4カ所にセメント工場、カレリア共和国に3つの非鉱石材料採取場をもち、ロシアでのビジネスを展開していた。

アークティック2のLNG輸送船、少なくとも1年遅れ

12月15日付コメルサントによれば、アークティックLNG2プロジェクトの最初のLNG輸送船(Arc7)の工事が遅れ、2023年3月としてきた完成が少なくとも1年遅れる見通しとなった。沿海地方南部のポリショイカーメニにあるズヴェズダ造船所がLNG輸送船を、韓国のサムソン重工業と提携して建造している。LNGプラント第1ラインのLNG輸送船4隻の建造についても、ほぼ同じ期間延期される。このため、ノヴァテクは、LNGのアジア向けの供給計画を先送りし、輸送距離がより短い欧州に振り向けることを検討している。LNG輸送船の建造は、LNGプラント(各660万t)の完成と同時になければならない。それは2023年末、2024年、2026年となっている。さらに10隻の完成時期は発表されていない。最初のLNG輸送船はソフコムフロート社、それ以外はスマートLNG社(ノヴァテクとソフコムフロートの合併会社)に引き渡されることになっている。船上設備の調達困難が建造の遅れの主な原因である。欧州連合(EU)は3月にロシアの造船業に技術制裁を科し、ほぼすべての種類の供給を禁止した。船舶は特定の種類の推進装置用に設計されており、国産では同種のものがない。

H&M、家賃未払いで提訴される

12月15日付イズベスチヤによれば、H&Mは、店舗閉鎖前に行った在庫処分セールで収益を得たにもかかわらず、ショッピングセンターが求めた家賃の支払いを拒否した。家賃未払い額は少なくとも10億ルーブルにのぼる。2022年だけでも15件の訴訟が起こされ、そのうちの1件で、H&Mの口座から2億1,500万ルーブルの差し押さをも命じる判決が出ている。しかし、原告に有利な判決が出たとしても、ショッピングセンターがお金を受け取れるとは限らない。H&Mの口座に在庫処分セールによる資金があるうちに、差し押さえた資金を引き出すことができるが、H&Mは閉店セールの売上を退職金なしで解雇された従業員に対する負債の返済に優先的に充てたとみられる。H&Mは貸主に対し中途解約による補償義務があったが、H&Mは紙幣鑑別機を含むすべての設備をそのままにしてショッピングセンターの店舗を退去した。これは、罰金なしに不都合な契約から逃れるための便利な口実だった。

北極海航路の貨物輸送量、2022年の目標達成

12月15日付コメルサントによれば、北極海航路の貨物輸送量が3,200万tを突破した。ロスアトムが12月15日に発表した。貨物別では、石油および石油製品が722.4万t、液化天然ガス(LNG)およびガスコンデンセートが2,048.9万t、石炭が29.5万t、鉱石が4.4万t、一般貨物が424.8万tとなった。2022年12月13日までに北極海航路を通過した船舶の総トン数は5,200万tに達した。ロシアは、北極海航路の貨物量を2024年に8,000万t、2030年に1億5,000万tにする計画を掲げている。

※2022年12月15日のロスアトムのプレスリリースはこちらから。

<https://rosatom.ru/journalist/news/tselevoy-pokazatel-2022-goda-federalnogo-proekta-razvitie-severnogo-morskogo-puti-32-mln-tonn-dostig/>

チップスPringlesが品切れ間近

12月15日付RBKによれば、チップスPringlesの在庫がスーパー・マグニトの店舗で完売した。レンタやヴェルヌイでは在庫一掃セールが続いている。Pringlesを製造する米ケロッグ(Kellogg's)社は2022年3月、新規投資と製品の供給を停止し、ロシアの工場では基本的な食品の製造のみを継続すると発表した。ケロッグはロシアでルビヤトヴォ、Unicorn、Dinosaurs、Extra、ShokoZAVRなどのブランド名でシリアル食品を製造してきた。工場はヴォロネジ、プスコフ、ヴァジマ(スモレンスク州)にある。ケロッグ社はロシアでPringlesの生産を行ってこなかった。この製品は米国、ベルギー、マレーシア、ポーランド、中国の工場で製造されており、ロシアへの輸入は3月にほかのケロッグ製品とともに停止された。ケロッグ社のロシア事業の売上はグループ全体の1%に過ぎない。

ノートパソコンの輸入台数、65%減

12月16日付コメルサントが伝える調査会社GS Groupによると、2022年1～11月までにロシアに輸入されたノートパソコンの台数は276万台と、前年同期と比べ65%の減少となった。HP、Lenovo、Asus、Acerなどロシアで人気の高いブランドは、並行輸入分を含め、ノートパソコン市場の主導的な地位を維持したが、シェアは減少した。一方、Huawei、Honor、MSI、Tecno、Infinix、Realmeがシェアを伸ばした。市場シェアを見ると、HPとLenovoがそれぞれ15%でトップとなった。HPのシェアは前年と比べ12ポイント、Lenovoは同2ポイントそれぞれ減少した。Acerは前年の12%から10%、Asusは14%から8%それぞれシェアを落とした。一方、Huaweiは前年の3%から14%に、MSIが2%から11%それぞれシェアを伸ばした。MTSIによると、2022年1～11月までのノートパソコンの販売台数は、HPが市場の19%(前年は23%)を占めトップとなった。次いでAsusとLenovoが16%、Acerが13%(同15%)、Honorが8%(同5%)、Huaweiが7%(同5%)、MSIが6%(同3%)となった。Appleのシェアは6%(同8%)だった。販売額では、HPがトップ(16%)だった。次いでAsus(15%)、Lenovo(14%)、アップル(10%)となった。主要ブランドが軒並みシェアを1～5ポイント落とす一方、MSI、Huawei、Honorは前年と比べそれぞれ9%、7%、7%のシェアを拡大した。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

フィンランドは制裁が経済に与える影響を過小評価

12月13日付RIA Novostiによれば、ロギノフ駐フィンランド・ロシア通商代表は、リアノーヴォスチとのインタビューで、フィンランド当局は制裁が同国の経済に与える影響を過小評価した、と述べた。同代表は、フィンランドの現政権が2国間の貿易・経済協力関係を完全に打ち切るつもりで、最も厳しい制裁を科す用意があると繰り返し発言していることを指摘。「化学製品や石油製品の規制に関するすべての経過措置が終了すれば、貿易額がさらに減少するのは明らかだ。制裁が解除されなければ、来年の貿易額は45億ユーロに減少するだろう。ロシアからの輸出は、ニッケル、肥料、配合飼料、医薬品のみになるだろう」と同代表は述べた。このような状況下で、近いうちに以前のような関係に戻る話はできない。それでも「フィンランドの多くの分野や地域で貿易再開に対する内的欲求は残っている」と同代表は強調した。

EUのトラックの入域禁止、2023年6月まで延長へ

12月15日付RBKによれば、ロシアは、EU、英国、ノルウェー、ウクライナからのトラックのロシア領内への入域禁止措置を2023年6月30日まで延長する方針だ。ペロウソフ第1副首相主宰の会合で、この問題が話し合われた。ロシア政府は9月末に非友好国からのトラックのロシア領内への入域を2022年12月31日まで禁止する措置を発動した。EUが4月8日からロシアで登録されたトラックのEU域内への入域を禁止する制裁への対抗措置として、非友好国の企業に属する車両がロシア国内で国際貨物運送を行うことを制限した。

※2022年9月29日付ロシア大統領令第681号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712>

運輸省、ロシア向け紙・ダンボールの輸送禁止を提案

12月15日付ヴェドモスチによれば、運輸省は、紙やダンボールを持ち込むEU加盟国からの車両のロシア領内の自由な通行を禁止するよう提案した。これは、食品用包材の製造に使用される製品を対象とする。提案は、EU、英国、ノルウェー、ウクライナからのトラックのロシア領内への入域禁止措置の2023年6月までの延長を巡る議論の中で検討されている。ロシアは、特定の種類の紙・ダンボールのロシアへの輸出を禁止するEUの第5次制裁パッケージへの対抗措置として制限を導入した。しかし、この制限は機能していない。原料は第3者を經由してロシアに入っており、生産者側は何の規制も受けていない。ロシア商工会議所の包装・印刷業発展小委員会のデータによると、2022年1～10月までにEUからロシアに輸出されたラベル用紙が1万800t、粘着紙が3万6,900t、パルプ・再生ダンボール(包装用)が97tにのぼった。産業商業省の担当者は、国内メーカーによって包材の国内需要は十分満たされているとしているが、市場関係者は、ロシアですべての種類の包材が生産されているわけではないと反論する。例えば、国産のラベル用紙や粘着紙はまったくない。

(2)その他制裁関連

米国、不正輸出容疑でロシア人を起訴

12月14日付タスによれば、米国は、軍需品やデュアルユース品など制裁対象品をロシアに不正に輸出したとして、ロシア人4名を起訴した。ニューヨーク州東部地区裁判所が12月13日に公表した。起訴状によると、エフゲニー・グリニン、ボリス・リヴシツ、スヴェトラナ・スクヴォルツォワ、アレクセイ・イポリトフの各被告は、少なくとも2017年から「世界中の多数のダミー会社や銀行口座を通じた送金」を使って、「量子コンピュータ、極超音速兵器、核兵器の開発および宇宙軍事分野に使用される恐れのある高度電子機器や高度試験装置」を購入していた。調べでは、主犯格のグリニン氏は、電子機器を一旦アジアや欧州諸国に運び、その後ロシアに持ち込んでいた。この事件では、アレクセイ・ブライマン、ワジム・エルモレンコ両氏も米国で逮捕されている。12月6日には、ワジム・コシチェンコ氏がエストニアで拘束された。米当局は同氏をロシアの特殊機関の職員であるとし、身柄引き渡しを求めるところにしている。

米、VTBバンク子会社17社を制裁

12月15日付RBKによれば、米財務省と米商務省は12月15日、VTBバンクの子会社17社に制裁を科すと発表した。制裁対象となったのは、VTBコマースファイナンス、VTBインフラストラクチャインベストメント、VTBデベロップメント、VTBエステートなど17社。米政府はすでにVTBバンクの資産を凍結し、米国人との取引を禁じている。SWIFTからも排除している。VTBバンクは「VTBの関係企業に対する米制裁は、彼ら自身の利益のために、企業、パートナー、取引相手に圧力をかけたいという願望のもう一つの証拠である。これは政治的な決定であるが、私たちの仕事に与える影響を与えることはない」との声明を発表した。

※2022年12月15日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20221215>

※2022年12月15日の米商務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/continuing-to-hold-russia-to-account-for-its-war-against-ukraine/>

米、ロシアの富豪・ポターニン氏を制裁

12月15日付RBKによれば、米財務省と米商務省は12月15日、ロシアの富豪で、プーチン大統領と親しい仲にあるウラジーミル・ポターニン氏、その家族などのほか、同氏が率いるインターロスグループに制裁を科すと発表した。米国内にもつ資産を凍結するとともに、米国民にあらゆる取引を行うことを禁止する。同時に、今年初めにポターニン氏が買収したロスバンクにも制裁を科すと発表した。ポターニン氏が所有するヨットも差し押さえる。インターロスはノリスク・ニッケル株を36.14%所有している。ノリスク・ニッケルに対して、制裁は科されていない。米当局はアンドレイ・ベロソフ第1副首相、ドミトリー・チェルニシエンコ副首相、オレグ・ペロゼロフ社長などロシア鉄道取締役メンバー5人にも制裁を科した。彼らが米国内にもつ資産を凍結するとともに、米国民にあらゆる取引を行うことを禁止する。ロシア政府は、西側諸国の制裁は違法であると繰り返し述べている。ペスコフ大統領報道官

は「制裁は厳しいものであっても、世界のどの地域でも、制裁対象国が何らかの形で自らの立場を変えたという事実につながったことはない」と述べ、西側諸国による制裁を批判した。

※2022年12月15日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20221215>

※2022年12月15日の米國務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/continuing-to-hold-russia-to-account-for-its-war-against-ukraine/>

米、地方知事29人に制裁

米國務省と米財務省は、ウクライナに軍事侵攻するロシアへの追加制裁として、モスクワ州やレニングラード州など29の地域の知事(首長)が米国内にもつ資産を凍結するとともに、米国民にあらゆる取引を行うことを禁止すると発表した。プリンケン米國務長官は、「これらの知事は、動員令で市民を徴兵する命令の実施を管理し実行した」と説明した。29の知事(首長)は次のとおり。

アンドレイ・ヴォロビョフ・モスクワ州知事、アレクサンドル・ドロズデンコ・レニングラード州知事、ヴァチャスラフ・グラドコフ・ベルゴロド州知事、ヴァシリー・ゴルベフ・ロフトフ州知事、アレクサンドル・グセフ・ヴォロネジ州知事、ロマン・スタロヴォイト・クルスク州知事、オレグ・クフシニコフ・ヴォログダ州知事、エフゲニー・クイヴァシエフ・スヴェルドロフスク州知事、アンドレイ・ニキーチン・ノヴゴロド州知事、イゴール・アルタモノフ・リベツク州知事、マクシム・エゴロフ・タンボフ州知事、アレクセイ・テクスレル・チェリャビンスク州知事、アレクサンダー・ボゴマズ・ブリャンスク州知事、アントン・アリハノフ・カリーニングラード州知事、アレクサンドル・アヴデーフ・ウラジミール州知事、ドミトリー・アザロフ・サマラ州知事、アンドレイ・トラヴニコフ・ノヴォシビルスク州知事、アンドレイ・ボチャロフ・ヴォルゴグラード州知事、アレクサンドル・モール・チュメニ州知事、アレクセイ・オストロフスキー・スモレンスク州知事、デニス・パスレル・オレンブルク州知事、アレクサンドル・ウス・クラスノヤルスク地方知事、ウラジミール・ウラジミロフ・スタヴロポリ地方知事、ヴィクトル・トメンコ・アルタイ地方知事、オレグ・ニコラエフ・チュヴァシ共和国首長、ウラジミール・ウイバ・コミ共和国首長、アイセン・ニコラエフ・サハ共和国首長、ラチー・ハビロフ・バシコルトスタン共和国首長、アンドレイ・アルチュホフ・ヤマロ・ネnetz自治管区首長。

※情報源: 12月15日付コメルサント、RBK、RIA Novosti

※2022年12月15日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20221215>

※2022年12月15日の米國務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/continuing-to-hold-russia-to-account-for-its-war-against-ukraine/>

米、ロシア9組織に制裁

12月15日付RBKによれば、米商務省は、ロシアの企業・機関9つの組織に対し、輸出制限を科す制裁を決めた。制裁の対象となったのは、モスクワビジネスアカデミー、ロスモルポルト極東海域支部、ナノスイ・アムピカ、インターコム、ヌクリン、アリアンスEG、タヴリダマイクロエレクトロニクス、VIPテクノロジー、ロシア科学アカデミーのコテリニコフ記念無線工学電子研究所。米商務省産業安全保障局は、これらの組織を米国の安全保障または政策に反する行動に関与する可能性のある組織のリストに加えた。

※2022年12月15日の米商務省のプレスリリースはこちらから。

<https://public-inspection.federalregister.gov/2022-27149.pdf>

※米商務省産業安全保障局の輸出制限対象組織リストはこちらから。

<https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/16/2022-27149/revisions-to-the-unverified-list-and-the-entity-list>

カナダ、ノルドストリームへのタービンへの制裁を復活

12月15日付RBKが伝えるロイター通信の報道によると、カナダはノルドストリーム向けのタービンに対する制裁を復活させた。制裁はカナダで修理されたタービンをドイツに移すため、7月初めに停止されていた。ジョリー外務大

臣とウィルキンソン天然資源大臣は共同声明で、「カナダは、(ノルドストリームのパイプラインに対する)制裁の解除を取り巻く状況が変化し、もはや目的を果たしていないことを認識し、この決定を下した」と述べた。カナダのモントリオールで、シーメンス製のタービン数台の修理が完了していたが、制裁のためロシア側への引き渡しができなかった。その結果、タービンをドイツに送るという暫定措置がとられた。その後、タービンをロシアに引き渡す計画だったが、9月末にノルドストリームで妨害工作が起きた。

スイス、ロシア原油の上限価格設定に同意

12月16日付RBKによれば、スイス政府は12月16日、G7などによるロシア原油と石油製品の取引価格に上限を設定する追加制裁に同意することを決めた。EUは12月3日、ロシア原油と石油製品の取引価格に上限を設定する追加制裁で合意した。ロシア原油の価格制限は12月5日に発動された。スイスは、このEUの制裁と同じ措置をとる。上限価格を超えて販売されたロシア原油および石油製品の輸送を禁止する。スイスは12月8日、ロシア原油の上限価格を1バレル＝60ドルに設定していた。ノルウェーも12月8日、ロシア原油と石油製品の取引価格に上限を設定する追加制裁に同意することを決めた。

※2022年12月16日のスイス政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-92282.html>

※2022年12月8日のノルウェー政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.regjeringen.no/no/aktuelt/pm_pristak/id2950407/

2022.12.16 Kommersant

EU、第9次対ロシア制裁パッケージを採択

EUは、ロシアのウクライナに対する継続的な軍事侵攻への対応として、第9次対ロシア制裁パッケージを採択した。主な制裁内容は次のとおり。

- ・ロシア地域開発銀行(Russian Regional Development Bank)との取引の完全な禁止
- ・ロシアの銀行2行(モスクワ・クレジットバンクと極東銀行)の資産凍結
- ・制裁リストに軍事産業に関係する168のロシアの個人と企業・団体を追加
- ・NTV/NTV Mir、Russia1、REN TV、第1チャンネルのEU域内での放送ライセンスの停止
- ・EU諸国に登録される企業の広告、市場調査、世論調査、製品テストサービスの提供禁止
- ・2022年12月16日から、EU加盟国の市民が、ロシアに所在するすべてのロシア国営または支配下の法人、団体、団体の統治機関のいかなるポストに就くことの禁止
- ・ドローンを含む航空関連の製品と技術、およびそれらのエンジンと部品のロシアへの輸出禁止の拡大(第3国経由を含む)
- ・ロシアの鉱業部門への新規投資の禁止によるエネルギー部門への投資禁止の拡大(特定の重要な原材料を含む鉱業および採石・採掘活動を除く)

また、EU理事会は、個人および団体をリストアップし制裁リストに加えることを決定した。ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は以前に、制裁リストには軍、上下両院議員、知事が含まれると述べている。EUobserverは、テレビ司会者のボリス・コルチェヴニコフ、映画監督のニキータ・ミハルコフ、歌手のグリゴリー・レプス、ブロガーのドミトリー・プチコフが制裁対象になると報じた。

※2022年12月16日のEU理事会のプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/16/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-9th-package-of-economic-and-individual-sanctions/>

※EUの第9次対ロシア制裁パッケージの内容はこちらから。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L:2022:3221:FULL&from=EN>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

